

平成 24 年度（平成 25 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

平成 24 年度（平成 25 年 3 月期）の業績等に関しまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2013_3/h2503_4_01.pdf

1. 平成 24 年度実績関連

Q1. S M F G 連結当期純利益の前年比増益要因について教えてください。

A1. S M F G 連結当期純利益は 7,941 億円と、前年比 + 2,755 億円の増益となりました。これは、三井住友銀行での増益に加え、三井住友銀行以外の子会社・関連会社において、前年度に過払リスクに対する抜本的対応を実施した S M B C コンシューマーファイナンスとセディナが黒字化したほか、S M B C 日興証券等、その他の子会社でも業績が堅調に推移したこと等が要因です。

Q2. 三井住友銀行の当期純利益の前年比増益要因について教えてください。

A2. 三井住友銀行においては、国際部門の資金利益が増加したほか、手数料では、貸出金に係るシンジケーション関連や、投資信託販売関連が増加しました。一方、国債等債券損益が減少したほか、株式等損益の悪化等もあり、経常利益は前年比 245 億円の減益となりました。他方、法人税の繰越欠損金が解消され、税効果上の例示区分が見直されたことによる税負担の減少等により、当期純利益は + 1,398 億円の増益となりました。

Q3. 平成 25 年 3 月末の普通株式等 Tier 1 比率について教えてください。

A3. 平成 25 年 3 月期より、バーゼル Ⅲ における自己資本比率規制が導入されておりますが、S M F G 連結ベースの平成 25 年 3 月末の普通株式等 Tier1 比率は 9.38% となりました。

2. 業績予想関連

Q4. 平成 25 年度の S M F G 連結当期純利益について、前年比減益となる要因を教えてください。

A4. 平成 25 年度の S M F G 連結当期純利益は、前年比約 2,100 億円減益の 5,800 億円を予想しております。これは、三井住友銀行で減益を見込んでいることが主因であります。

Q5. 平成 25 年度の三井住友銀行の当期純利益について、前年比減益となる要因を教えてください。

A5. 三井住友銀行においては、平成 25 年度の業務粗利益は略前年並み、経費や与信関係費用は増加を想定しておりますが、株式等損益の改善により、経常利益は前年比約 +100 億円増加の 6,800 億円を見込んでおります。他方、当期純利益は、前年に税効果上の例示区分変更影響等による税負担の減少等があった反面、平成 25 年度は概ね実効税率相当の税費用を見込んでいることから、前年比約 1,900 億円減益の 4,300 億円を予想しております。

3. その他

Q6. 中期経営計画の進捗状況について教えてください。

A6. 中計経営計画において掲げた平成 25 年度の財務目標の全項目を、平成 25 年 3 月末に、1 年前倒しで達成いたしました。具体的には以下の通りです。

- ・ 普通株式等 Tier1 比率^{*1}： 8.6% (平成 25 年度目標値：8%程度)
- ・ 連結当期純利益 RORA： 1.3% (同：0.8%程度)
- ・ 連結経費率： 52.4% (同：50%台前半)
- ・ 単体経費率： 47.3% (同：40%台後半)
- ・ 海外収益比率： 30.2%^{*2} (同：30%程度)

*1 SMFG 連結ベース、平成 31 年 3 月末に適用される定義に基づくバーゼル 規制完全実施基準(控除項目を全て控除)で算出

*2 中期経営計画前提の 1 ドル = 85 円ベース

Q7. 配当方針について教えてください。

A7. 平成 24 年度については、連結当期純利益が 7,941 億円となったこと、中期経営計画に掲げる普通株式等 Tier1 比率の目標値を 1 年前倒しで達成したこと等を踏まえ、期末普通配当を 10 円増配し、年間ベースでの配当を 110 円とさせていただく予定です。加えて、昨年 12 月に三井住友フィナンシャルグループ発足 10 周年を迎えたことを記念して、1 株当たり 10 円の記念配当を実施し、年間配当は合計 120 円とさせていただく予定です。

平成 25 年度については、連結当期純利益は減益となる見込みですが、配当性向

20%超で安定配当をするという基本方針に則り、前年の普通配当と同額の 110 円とさせていただきます。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。